争点と政策空間の変容から BNへの投票行動を説明する

鈴木 絢女　日本学術振興会特別研究員・政策研究大学院大学

１．はじめに――― 投票行動における民族要因

本報告は、2008年下院選挙における与党国民戦線（Barisan Nasional: BN）の得票率低下を、BNの政策空間における立場の変化から説明することを目的としている。

2008年選挙の結果については、アブドゥッラー政権の失策や、国内治安法（Internal Security Act: ISA）によるHindu Rights Action Force（Hidraf）指導者の逮捕に対する世論の反発、人民正義党（Parti Keadilan Rakyat: PKR）、民主行動党（Democratic Action Party: DAP）、汎マレーシア・イスラーム党（Parti Islam SeMalaysia: PAS）の３野党による選挙協力の結果として、野党が民族の別を超えて支持を獲得したことが強調されている。それでは、この結果は、各民族の有権者が、統一マレー国民組織（United Malays National Organisation: UMNO）、マレーシア華人協会（Malaysian Chinese Association: MCA）、マレーシアインド人会議（Malaysian Indian Congress: MIC）、マレーシア人民運動党（Gerakan Rakyat Malaysia: Gerakan）、人民進歩党（People's Progressive Party: PPP）といった民族政党を通じて利益代表を行うことを目指し、BNのいずれかの政党に投票するという従来の投票行動の変容を意味するのだろうか。また、投票の決定において、民族的要因がもはや重要でなくなりつつあるのだろうか。

以上の問題意識のもと、本研究は、主として経済・宗教分野における民族間の分配問題に関するBNの立場の変化がBNに対する有権者の投票行動の変化をもたらしたという仮説の予備的検証を行う。具体的には、2005年以降、マレー人への優先的分配を主張してUMNOが急進化したのに加え、UMNO以外の政党がこれをコントロールできないことから、BNの政策が非マレー人有権者の選好から乖離したと考えられる一方で、UMNOの急進化の間隙をついて中道に位置づけられたPKRと、急進的な非マレー人利益の代表者と位置づけられてきたDAPが、非マレー人有権者にとってより良い選択となったというストーリーを中心に検証する。

２．政策空間と投票者

まず、本研究の枠組みを簡単に紹介する。

（１）政策空間と投票行動の基本的仮定

各投票者は、政党の過去の実績や選挙綱領、政治家の発言などから各政党を「政策空間」の中に位置づけ比較したうえで、自分が最も好む政党に投票すると仮定する。

たとえば、ここに、特定の民族の価値や宗教、あるいは経済的分配を優遇するか否かという争点からなる政策空間があるとする。この空間で、右側はP民族の経済的利益や宗教・価値を重視し、左側はQ民族の経済的利益や宗教・価値を重視する立場を表わす。両端が急進的で、真ん中が穏健的立場である。

有権者は、政党A、B、C、Dをこの政策空間の中に位置づける（図１）。

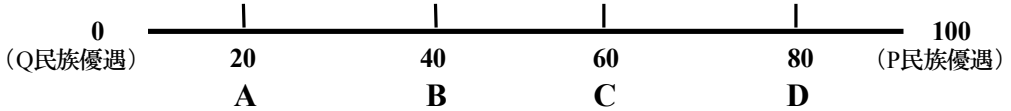


図１　政策空間の基本的構成

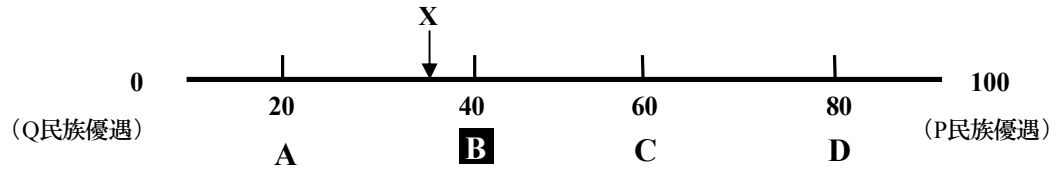


図２　Ｘの投票行動

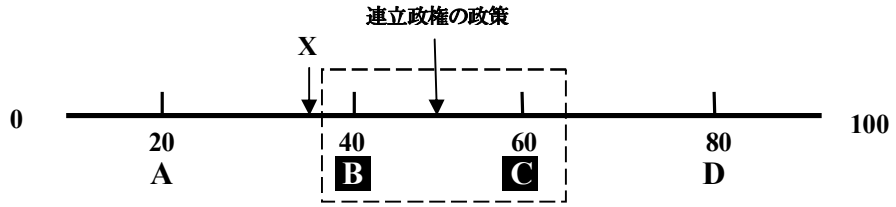


図３　BC連合の場合の投票者Xの投票行動

ここで、Xという有権者がAとBの間のB寄りに位置しているとする（おそらく、XはQ民族であろう）。この場合、Xは最も自分の好みに近い政党Bに投票する（図２。白抜きで示された政党が有権者Xの選択）。

しかし、政党連合の可能性がある場合には、有権者は、自分が支持する政党が他の政党と連立を組んだ場合に成立する政策のことも考える必要がある。マレーシアの場合、選挙前から連立相手が決定しているので、投票者が連立政権の政策を予測することは容易である。

図３において、BとCが連立を組むことがわかっている場合（点線で示される）、投票者は連立の政策がこの２政党の中間点あたりで成立すると予測できる。この場合は、有権者Xにとって、予測される連立政権の政策は、他の政党の立場に比べて、まだ自分の立場に近いので、彼は政党BかCのうち自分の選挙区から立候補したほうに投票する。

（２）穏健政党連合とその急進化

従来、マレーシアのBNは、このような政策空間の真中に位置していると考えられてきた。BNは穏健な政党の連合であり、しかも、各民族の利益を代表する政党間での協議を通じて民族間の分配問題を決定するという特徴を有するために、連立政権においてとられる政策も連立政党の中間点で成立するとされてきた。

このような特徴からBNは、(1) 政策空間の中間付近に分布する各民族の穏健な有権者を支持層とし、その中でも特に、(2) 多数決原理では政策に影響を与えにくい少数派の非マレー人有権者によって、行政府に自身の民族代表を送り、政府の決定に自らの利益を反映させるためのメカニズムとして支持されることにより、持続的に政権を担当してきた。

それでは、政党連合の中の構成政党が中心から離脱する、つまり、急進化する場合、有権者の投票行動はどのように変化するだろうか。

図４に示されるとおり、この政党連合のうちの政党Cが急進化し、よりP民族優遇の立場にシフトすると、連立の政策もこれに従って右側にシフトすると考えられる。その結果、連立の政策が成立する点は、有権者Xの立場から離れる。

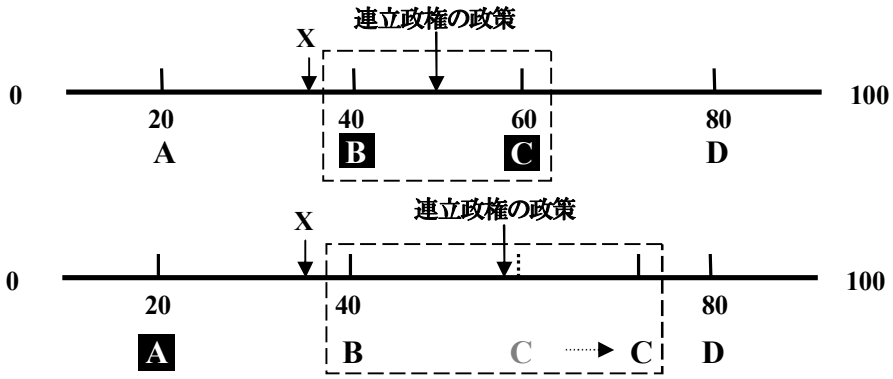


図４　穏健政党連合の急進化と投票者Xの投票行動

このような状況では、有権者XがBかCに投票するという行為は、政党Cの急進化の追認になってしまう。もちろん、行政府内での自分の利益代表を確保しようという志向が強ければ彼はこの政党連合に投票するだろうが、自分の立場からの政策の乖離を問題とすれば、予測される連立の政策よりも政党Aのほうが自分の好みに近いので、彼は政党Aに投票するはずである。2008年選挙の結果はこのような政策空間と投票行動の変化によって説明できるというのが、本研究の立場である。

3．2008年選挙における争点と政策空間

次に、以上の基本的な枠組みに従って、政策空間の中にマレーシアの各政党を位置づけ、2008年選挙の説明を試みる。

（1）争点――「民族問題」

2008年総選挙において、政策空間を構成する争点には様々なものがあった。たとえば、経済停滞や犯罪率の増加に加え、2007年11月に野党とNGOからなるBERSIHが選挙の透明性を求めるデモンストレーションを行ったことなどから、民主的統治の質も1つの争点となった。

しかし、本報告は、民族間の分配問題を特に重視する立場をとる。インド人の文化的、経済的権利の保護を掲げたHindrafによる2007年11月デモンストレーションと指導者の逮捕の後、アブドゥッラー首相の支持率が10%下落したことに鑑みれば、この問題のインパクトは相当のものだったといえる[1]。

そもそも、民族間の分配問題は、2005年ころから政治社会における争点となっていた。まず、第9次マレーシアプランの策定に際して、UMNO青年部の圧力を受けた首相が新経済政策（New Economic Policy: NEP）に近似した政策を導入すると議会において明言したことは、「NEPのリバイバル」と揶揄され、非マレー人からの批判の対象となった。その後、独立のシンクタンクであるアジア戦略・リーダーシップ研究所（Asian Strategy and Leadership Institute: ASLI）発表のブミプトラによる資本30%目標はすでに達成されたという趣旨のレポートが2006年に広く購読されたのをきっかけに、マレー人に対する積極的差別の如何が議論されるようになった[2]。これを受けて行われた世論調査では、「マレー人の経済的特権は、マレー人がより競争的になるために撤回されるべきか？」という問いに対して、華人の74%、インド人の72%が賛成としている[3]。この問題の論争化ののち、レポートの責任者であったリム・テッギー（Lim Teck Ghee）が同研究所を辞任したことは、積極的差別を保護しようとする政府による圧力の帰結として人々に理解された。

この頃から、民族問題が争点化しているという認識が広まっている。たとえば、2004年の世論調査にはマレーシアが直面する最も重要な問題として「民族問題」という項目自体がなかったが、2006年10月の調査では8%の人が民族問題（racial issue）を挙げ、その比率は、2007年には17%、2008年には16%と増加した[4]。

ASLI問題以外にも、「民族問題」の争点化の原因となったいくつかの出来事を指摘することができる。たとえば、UMNO青年部がペナンのマレー人の「周辺化」を問題として華人を非難したこと、そして、2006年のUMNO党大会において、青年部部長のヒシャムディンがクリスにキスするというパフォーマンスを行ったことは、マレー人利益保護を掲げた非マレー人に対する示威行為として解釈された。これに加えて、2005年頃から、イスラームに改宗したインド人の離婚や埋葬に関するシャリーア法廷の管轄権の問題をめぐり、非ムスリム、つまり、非マレー人の信教の自由への侵害が告発されるようになった。

また、マレー人に対する積極的差別の争点化、マレー人の経済的利益保護を掲げたUMNOの急進化、そしてシャリーア法の適用範囲の論争化という状況

[1] Merdeka Center, *Voter Opinion Poll 4th Quarter 2007: Awareness and Perspectives on Demonstrations, the Economy, National Issues and Leadership*, 26 December 2007, Chart 26.

[2] Centre for Public Policy Studies, Asian Strategy and Leadership Institute, *Corporate Equity Distribution: Past Trends and Future Policy*, [2006].

[3] Merdeka Center, *Voter Opinion Survey, Peninsular Malaysia*, October 2006, p.28. これに対して、同じ質問項目におけるマレー人の賛成は16%にとどまっている。

[4] Merdeka Center (2006), *op. cit*., p.15; Merdeka Center (2007), *op. cit*., Chart 19; Merdeka Center, *12th General Elections: Observations on Issues, Voting Directions and Implications*, Chart 7.

で、前述のHindrafによるデモンストレーションに典型的なように、インド人が自身の権利保護を訴えた際に、BN、特にMICが適切に対処しなかったことは、非マレー人利益も代表する政党連合としてのBNの性格が変容したという印象を人々に与えた。

（2）「民族問題」を争点とした政策空間におけるBNの位置

2008年選挙までに、有権者は、（1）UMNOの急進化、（2）非マレー人政党による不十分なパフォーマンスの２点を問題とし、BNを「穏健政党連合／各民族代表間での協議による決定」という特徴によってではなく、「急進化するUMNOと利益代表機能を果たせないMCAやMICの連合」として理解し、今後BNにより採用される政策がUMNO寄りになっていくと予測した（図５。ここで右側をマレー人急進主義、Q民族を非マレー人急進主義とする）。

（3）非マレー人有権者の投票行動

このような変容に伴い、これまでBNを支持してきた非マレー人穏健派有権者の多くが、予想されるBNの政策よりも非マレー系の急進政党と位置付けられるDAPのほうが自分の好みに近いと考え、DAPに投票をシフトした（図６）。

さらに、前述のASLIレポートをめぐる論争が起こった時期に、PKRの事実上の党首であったアンワルが「すべてのマレーシア人の公正、民族の別を問わない貧困撲滅」を骨子とするNew Economic Agendaを掲げ、NEPの廃止を主張したことによって、UMNOの急進化にしたがって隙間が生じていた穏健な立場にPKRが定着し、非マレー人穏健派有権者からの支持を集めた（図７）。

さらに、今回の選挙では、PASが選挙綱領で従来言及してきたイスラーム国家樹立に言及する代わりに法の支配や福祉政策を強調したことから、中道寄りに位置づけられた可能性もありうる。その場合、PASも非マレー人の選択肢となりうる。しかし、同党の従来の立場を重視する有権者は、PASを政策空間の右端に位置づけるだろう。

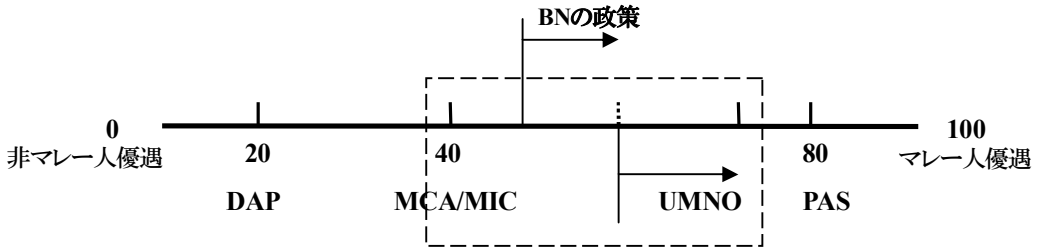


図５　政策空間におけるBNの位置の変化

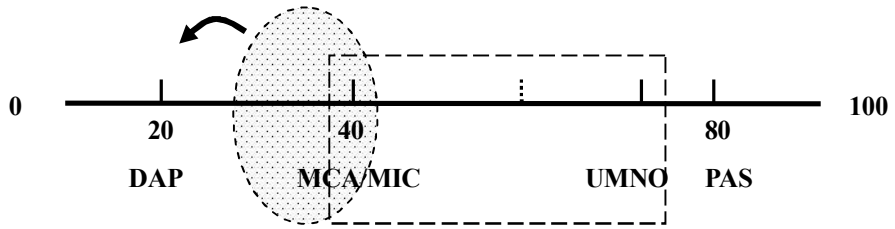


図６　非マレー人穏健有権者のDAPへの投票行動

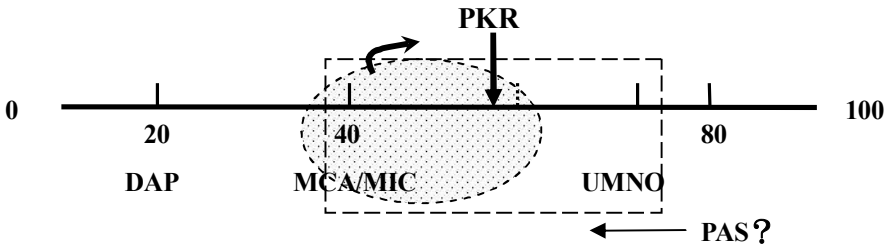


図７　非マレー人穏健派有権者のPKRへの投票行動

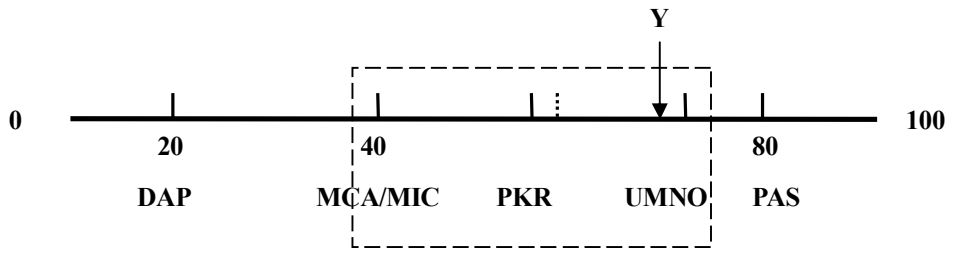


図８　マレー人有権者の投票行動

（4）マレー人有権者の投票行動

政策空間の右側のほうに選好を有する有権者Y（マレー人有権者と考えてよい）について考えると、彼は、UMNOかPASもしくはPKRかという選択肢に直面する可能性が高いが、UMNOが右側にシフトしてきたので、３政党の間の差異がそれほど感じられなくなる。つまり、この付近に位置するマレー人にとって、今回の選挙は、あまり争点のない選挙だったのではないか（図８）。

（5）まとめ

以上の政策空間に関する枠組みから、次の仮説が導出された。

(1) 政策空間においてUMNOを中心とするBNが急進化していると理解されたことにより、非マレー人有権者の間でDAPへの投票のシフトが起こった。

(2) さらに、政策空間におけるBNの移動の間隙をついてPKRが自らを中道に位置づけることに成功し、各民族穏健派の支持を獲得した。

(3) 他方で、マレー人投票者の間では、PKR、UMNO、PASについて無差別な選好を有する人が増えた。

４．選挙結果の検証

次に、以上の仮説を、半島部の下院選挙データの簡単な分析から試論的に検証する。

（1）「マレー人投票者にとって、政党間の差がそれほど感じられなかった」

まずは、マレー人投票者に関する仮説から見てみる。

どの政党を選んでもあまり差がないと考える場合、有権者は棄権すると考えられる。そこで半島部の投票率を見てみると、今回の選挙では、半島部平均で投票率が2.1%増加したのに対して、プルリス、クダ、トレンガヌなど、全有権者に占めるマレー人の割合が９割以上の州では、むしろ投票率が減少し、クランタンでも全国平均よりも低い投票率にとどまったことがわかる。これは、マレー人選挙区において争点が少なかったからではないか（表１）。

さらに、マレー人有権者の近似値として、マレー人が全有権者の80%以上を占める「マレー人選挙区」のデータを分析した。このカテゴリーの選挙区は全部で44あり、組み合わせ、勝敗、得票率は表２のとおりである。

得票率を見てみると、PASの得票率が前回選挙から5.9%増加し、49.5%であったが、PKRの得票率は、41.5%で、前回選挙からは1.1%の伸びにとどまっている。政府のパフォーマンス全般に対する評価が低かったことに鑑みれば、この伸びの低さは意外である。

PASの得票率の伸長に鑑みれば、マレー人投票者にとって政党間の違いがそれほどなかったという主張は、明らかに言い過ぎではある。しかし、PKRのプレゼンスは、農村部マレー人の投票行動にそれほど影響しなかった。しかも、後述する非マレー人を多く含む選挙区における得票率の変化と比較すると、PASの得票率の伸長も、それほど大きな意義を持つようには感じられない。

棄権率と各政党の得票率の変化に鑑みるに、少なくともマレー人有権者にとって、今回の選挙が投票行動を大きく変えるほどの重大な争点のある選挙ではなかったということは言えそうである。

（2）「DAP へ投票する非マレー人有権者が増加した」

マレー人選挙区の動向とは対照的に、非マレー人有権者を多く含む選挙区では、いくつかの重要な変化があった。

まず、UMNOの急進化をうけてDAPへ投票する非

表１　州別投票率（半島部）

State	Year	Population	Turnout	Spoilt	Valid	Turnout (%)	2004-2008 Turnout (%)
Perlis	2008	120,081	97,532	2,068	95,464	81.2%	**-1.1%**
	2004	112,482	92,610	1,753	90,857	82.3%	
Kedah	2008	871,348	698,063	15,473	682,590	80.1%	**-0.7%**
	2004	823,901	665,687	13,795	651,892	80.8%	
Kelantan	2008	751,682	620,632	10,765	609,867	82.6%	**1.8%**
	2004	662,722	535,063	11,908	523,155	80.7%	
Terengganu	2008	521,597	443,205	6,667	436,538	85.0%	**-3.1%**
	2004	455,924	401,654	6,189	395,465	88.1%	
Penang	2008	708,823	554,677	8,970	545,707	78.3%	2.3%
	2004	672,387	510,621	10,712	499,909	75.9%	
Perak	2008	1,196,160	872,592	22,675	849,917	72.9%	2.9%
	2004	1,170,081	820,073	23,134	796,939	70.1%	
Selangor	2008	1,565,493	1,209,031	26,627	1,182,404	77.2%	4.0%
	2004	1,416,540	1,037,057	23,036	1,014,021	73.2%	
KL	2008	687,451	506,672	4,513	502,159	73.7%	3.9%
	2004	670,920	467,987	3,729	464,258	69.8%	
Negeri Sembilan	2008	462,015	353,021	9,730	343,291	76.4%	3.0%
	2004	429,285	315,293	9,858	305,435	73.4%	
Melaka	2008	371,594	297,450	7,668	289,782	80.0%	**1.1%**
	2004	345,827	273,061	8,549	264,512	79.0%	
Johor	2008	1,244,929	945,013	28,056	916,957	75.9%	2.4%
	2004	1,183,948	870,746	24,447	846,299	73.5%	
Total	2008	9,131,806	7,082,360	155,031	6,927,329	77.6%	**2.1%**
	2004	8,541,253	6,443,648	147,878	6,295,770	75.4%	

表２　マレー人選挙区におけるUMNO対野党

組み合わせ(選挙区数)	勝敗	野党得票率（2004年得票率）
UMNO : PAS (34)	20 : 14	49.5% (43.6%)
UMNO : PKR (10)	7 : 3	41.5% (40.4%)

表３　BN対DAP

組み合わせ（選挙区数）	勝敗	DAP得票率（2004年得票率）
MCA/Gerakan : DAP (32)	7 : 25	61.9% (42.8%)
MIC/PPP : DAP (3)	2 : 1	53.3% (39.2%)
全体	9 : 26	61.4% (42.6%)

マレー人有権者が増えたという主張を検証するために、BN対DAPの結果を見てみる（DAP候補が立った選挙区における全有権者に占めるマレー人の割合は、57.8%から4.3%であった）。

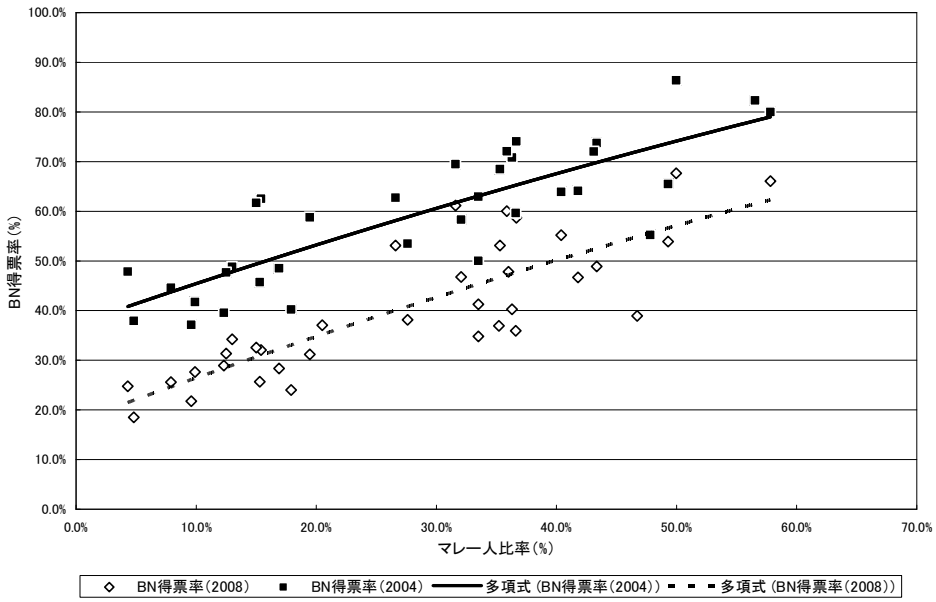
DAPとBN政党の組み合わせ、勝敗、得票率を示した表３からは、DAPがMCA/Gerakanに対して圧倒的な勝利をおさめたことがわかる。また、DAPのBNに対する得票率も、2004年の42.6%から61.4%へ伸長しており、DAPへの票のスイングを見て取れる。

グラフ１は、2008年、2004年選挙におけるBN得票率（y）とマレー人比率（x）の関係を示したものである。2004年と2008年の選挙結果を比較すると、BNの得票率が全体的に低下していることに加え、2008年の選挙においても、マレー人比率が上がるほどBNの得票率が上がる、つまり、非マレー人比率が上がるほどDAPの得票率が上がるという関係を見ることができる。

本報告の主張にひきつけていえば、BNの華人政党が行政府において十分な利益代表機能を果たせていないと感じる華人、そしてBNの政策がUMNO側にシフトすることを危惧した華人がこのように行動したということができるのではないか。

（３）PAS、PKR に対する非マレー人有権者の投票行動

それでは、PASとPKRに対する非マレー人有権者の投票行動はどうだったか。もし前述の図７が正しければ、中道として定着したPKRが民族の別にかか



グラフ１　BNの得票率（対DAP）と選挙区の民族構成

2004年（N=34）

$y = -0.2005x^2 + 0.8382x + 0.3725$

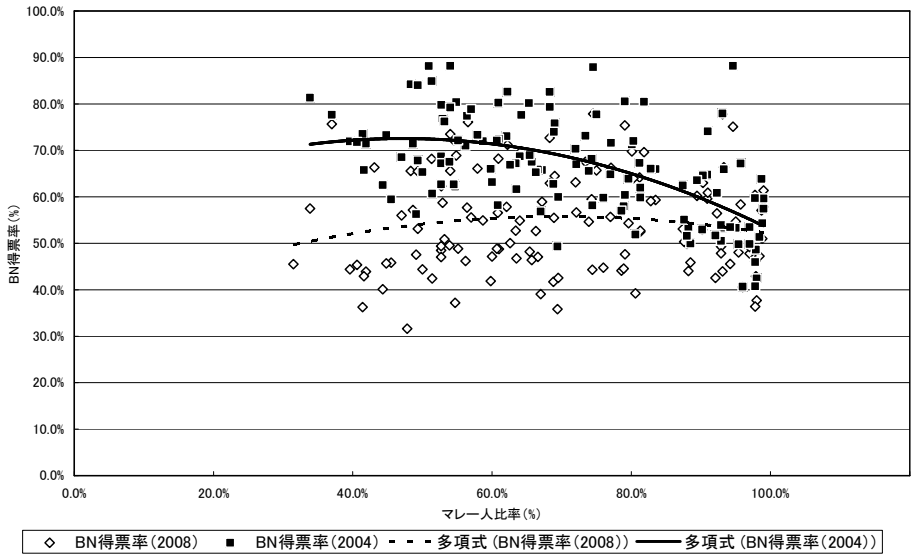
$R^2 = 0.6949$

2008年（N=35）

$y = -0.2208x^2 + 0.9002x + 0.1765$

$R^2 = 0.6911$

2004年、2008年の回帰式におけるマレー人比率（x）は、それぞれ５％水準で有意。



グラフ2　BNの得票率（対PKR/PAS）と選挙区の民族構成

2004年（N=125）

$y = 0.6993x^2 + 0.6594x + 0.5701$

$R^2 = 0.3489$

2008年（N=128）

$y = 0.4118x^2 + 0.5757x + 0.3565$

$R^2 = 0.03$

2004年の回帰式におけるマレー人比率（x）は10%、2008年は5%水準でそれぞれ有意。

わらず穏健派から支持を集めたはずである。また、PASも非マレー人にとって投票しうる政党とみなされるようになった可能性もある。

実際、BNのPKR、PASに対する得票率と選挙区の民族比率の関係を示したグラフ２からは、前回選挙においてはマレー人比率が高くなるほどPAS／PKRの得票率が上がる傾向があった、つまり、PAS、PKRがマレー人から支持を受ける傾向にあったのに

表４　マレー人割合が８０％未満の選挙区におけるPKR、PASの得票率

選挙年	PKR	PAS
2004年	30.9%	29.4%
2008年	50.4%	44.2%
得票率の増減	+19.5%	+14.8%

表５　マレー人が８０％未満の選挙区における選挙結果

組み合わせ（選挙区数）	勝敗	野党得票率（2004年得票率）
UMNO vs. PAS (24)	17 : 8	43.4%（29.8%）
UMNO vs. PKR (32)	19 : 13	46.2%（29.5%）
MCA/Gerakan vs. PAS (4)	4 : 0	32.5%（27.4%）
MCA/Gerakan vs. PKR (15)	5 : 10	52.5%（31.5%）
MIC vs. PAS (1)	0 : 1	68.4%（32.1%）
MIC/PPP vs. PKR (6)	1 : 5	54.1%（35.2%）

対して、今回の選挙では、民族構成にかかわらず支持を得ていることがわかる。

ただし、選挙結果を政党別に見てみると、PASとPKRに対する有権者の態度に違いがあることが指摘できる。マレー人の割合が80％未満の選挙区における選挙結果からは、PKRのほうがより得票率を伸ばしていることがわかる（表４）。

さらに、BN政党を民族別に分けてみると、UMNOもしくはMCA／Gerakan対PKRの組み合わせであればPKRがより好ましいと考える有権者の割合が、UMNOもしくはMCA／Gerakan対PASの組み合わせにおいてPASをより好ましいと考える有権者の割合よりも大きい。特に、MCA／Gerakan対PKRの組み合わせの15選挙区のうちBNが勝利したのは５区のみで、PKRの得票率が52.5％であったのに対して、MCA／Gerakan対PASの選挙区ではすべてにおいてBNが勝利し、また、PASの得票率も32.5％にとどまった。

前回選挙からの得票率の推移を見ても、UMNO／MCA／GerakanにPKRの得票率の増加分は、PASのそれを上回る。

つまり、PKRが多民族的構成の選挙区において受け入れ可能な選択肢となる一方で、PASはPKRほど受け入れられていないということができる。前述の図７に示した政策空間に従って解釈すれば、非マレー人有権者にとって、PASに比べればBNのほうが自分の立場により近いので、PASは相変わらず非マレー人にとって、好ましからざる選択肢であるということになる（表５）。

ただし、MIC対PASの組み合わせ（Kota Raja選挙区）においては、驚くべきことに、PASの得票率は69.4％であった。この点については、同選挙区において28.3％を占めるインド人有権者によるMICに対する「お仕置き」という要因が重要だったと考えるべきかもしれない[5]。

５．結論――「民族別の政治」は終わったのか？

以上、民族間の分配を争点とする政策空間を用いて、2008年半島部下院選挙の結果の説明を試みた。本稿の分析が不完全なものであり、予備的考察にとどまるという留保をつけながらではあるが、次のことを主張したい。

(1) BNよりもDAPを好む非マレー人有権者が増加した。
(2) PKRは民族的な違いを超えて支持を獲得したが、特に非マレー人有権者に受け入れられるようになり、BNよりもPKRのほうがよいと考える非マレー人有権者が増加した。
(3) 他方で、非マレー人の中には、PKRには投票できるがPASには投票したくない、PASに入れるくらいならBNのほうが良いと考える有権者も依然として多い。
(4) 最後に、マレー人有権者にとっては、政党間の差は、非マレー人投票者におけるそれほど重要ではなかった。特に、PKRは、マレー人投票者の行動を変え得なかった。

以上の知見は、UMNOを中心とするBNの急進化や、その間隙をついたPKRの穏健化に由来する政策空間の変容によって2008年選挙の説明を試みることの妥当性を示しているように思われる。

民族間の経済的利益やその他の価値の分配を争点として構成される政策空間が一定の説明能力を持ちうるとすると、BNが大幅に議席数を減少させたとい

[5] 総選挙前に行われたムルデカ・センターによる世論調査によれば、「インド人の周辺化」という問題に関し、インド人の 43%がインド人政治家の責任であると答えている。Merdeka Center, *12th General Elections: Observations on Issues, Voting Directions and Implications*, Chart 17.

う2008年選挙の意味するところは、各民族を代表する政党が政府を構成するという「民族別の政治」の終焉ではなく、「民族別の政治」における利益代表メカニズムの機能不全に対する非マレー人を中心とする有権者の憤懣となるのではないか。つまり、有権者が送ったシグナルは、「民族別の政治」の均衡のとれた運営だったのではないだろうか。

もっとも、BNが「民族別の政治」の運営に失敗し続ければ、有権者は「民族別の政治」そのものの終結を希求することになるかもしれない。しかし、仮にかくして「民族別の政治」が終わりに向かうとしても、「民族別の政治」を葬ったのちに、個々人がどのような単位で利益集約・利益表明を行いうるのか、対立する利益がどのように調整されうるのか、調整メカニズムを規律するルールはどのようなものか、そして、いかにしてルールへの合意を調達するのかという政治共同体の組織化・制度化の問題については、明確な見通しがないというのが現状である。このような見通しを欠いた状態での「民族別の政治」の終焉の帰結は、代表されえない利益、調整されえない利益紛争、そして、規範の競合状態がもたらす政治共同体の不安定化である。

このような不安定化を避けようとするのであれば、「民族別の政治」の均衡化努力、もしくは、「民族別の政治」によっては調整されえない多様化する利益を集約・代表しうるような政党システムの再編が必要であろう。

謝辞

本稿の作成にあたり、JETROアジア経済研究所の中村正志氏より大変貴重なご指導を賜った。この場を借りて謝意を表したい。なお、同氏の助言にもかかわらず、本稿が多くの難点を免れていないのは、ひとえに筆者の力不足のためであることを付言しておく。